

今月号でご案内している セミナー＆動画一覧

各セミナー・動画商品は、SJS トップページ (<https://www.horei.co.jp/sjs/>)、メール、FAX にて申し込むことができます。
メール、FAX で申し込む場合は、件名を「セミナー申込」とした上で、①～⑩の事項を下記までお送りください。

①社名（事務所名）、②郵便番号・住所、③電話番号、④FAX番号、⑤氏名、⑥メールアドレス、⑦会員区分、⑧個人情報の取扱い（本誌 116 ページ参照）について「同意する」または「同意しない」、⑨SJS プレミアム会員特典の利用の有無、⑩購入希望商品

✉ seminar@horei.co.jp **FAX 03-6858-6968**

SJS トップページから申し込む場合は下記バナーをクリックし、各ウェブセミナー等の申込ページにアクセスしてください。
（詳細は「ウェブセミナー＆動画のお申込みからご視聴までの流れ」をご覧ください）

最新ウェブセミナー
ビジネスガイド最新号で

& 動画商品
ご案内している各商品の

研究会（ゼミ）
お申込みはこちらからが

ゼミ動画&レジュメ
スムーズでおススメです

（税込）

番号	商 品 名	価 格		
		一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士、税理士)
New!! 1	改正ガイドラインを踏まえた 同一労働同一賃金 具体的制度設計の実務 (460) 【内容】セミナー動画（約 1.5 時間）＋レジュメ 【講師】社会保険労務士 川嶋 英明 氏	—	12,100 円	11,000 円 (460-A) 8,800 円 (460-B)
2	同一労働同一賃金 非正規社員への待遇差説明の実務 (458) 【内容】セミナー動画（約 1.5 時間）＋レジュメ 【講師】弁護士 岸田 鑑彦 氏（杜若経営法律事務所）	—	12,100 円	11,000 円 (458-A) 8,800 円 (458-B)
3	年末調整実務ウェブセミナー 2026 (456) 【日時】2026 年 9 月 25 日（金）～ 10 月 27 日（火） （詳細は案内ページをご覧ください） ※後日の動画配信は行いませんので、ぜひライブ（ウェブセ ミナー）にご参加ください。 【講師】税理士・社会保険労務士 安田 大 氏 税理士 田村 豪司 氏	—	コース選択 (A B C D E F G H I)	
4	社労士事務所の経営 一集客・営業・運営実践講座 (454) 【日時】2026 年 10 月 8 日(木)、10 月 22 日(木)、 11 月 12 日(木)、11 月 26 日(木)、 12 月 3 日(木)、12 月 17 日(木) 各日 18:00～20:00 【講師】特定社会保険労務士 石田 朋久 氏	書籍代含まず	155,100 円	122,100 円 (454-2-A) 89,100 円 (454-2-B)
		書籍代込み	157,300 円	124,300 円 (454-1-A) 91,300 円 (454-1-B)
5	保育士等の処遇改善加算、最新の制度改正への 実務対応 (459) 【日時】2026 年 10 月 9 日（金） 各日 14:00～16:00 【講師】特定社会保険労務士 菊地 加奈子 氏	書籍代含まず	15,400 円	13,200 円 (459-2-A) 11,000 円 (459-2-B)
		書籍代込み	19,250 円	17,050 円 (459-1-A) 14,850 円 (459-1-B)

番号	商 品 名		価 格		
			一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士, 税理士)
6	「保育所等〔認定こども園・幼稚園〕のための 就業規則」セミナー (455) 【日時】2026年9月14日(月) 14:00～16:00 【講師】特定社会保険労務士 菊地 加奈子 氏	—	22,000 円	19,250 円 (455-A)	15,400 円 (455-B)
7	フリーランスをめぐるトラブル対応セミナー (457) 【内容】セミナー動画(約2時間) + レジюме + 書籍 【講師】弁護士 宇賀神 崇 氏(宇賀神国際法律事務所)	書籍代含まず	11,000 円	9,900 円 (457-2-A)	8,800 円 (457-2-B)
		書籍代込み	14,850 円	13,750 円 (457-1-A)	12,650 円 (457-1-B)
8	最新裁判例にみる 人事評価に基づく賃金減額実務セミナー (453) 【内容】セミナー動画(約2時間) + レジюме・資料 【講師】弁護士 向井 蘭 (杜若経営法律事務所)	—	12,100 円	11,000 円 (453-A)	9,900 円 (453-B)
9	障害福祉事業の運営指導・監査対応の実務 (452) 【内容】セミナー動画(約2時間) + レジюме + 書籍 【講師】特定行政書士 西田 武史 氏	書籍代含まず	13,200 円	12,100 円 (452-2-A)	9,900 円 (452-2-B)
		書籍代込み	17,050 円	15,950 円 (452-1-A)	13,750 円 (452-1-B)
10	“令和8年度 業務改善助成金”の解説と 活用・提案のポイント (446) 【内容】セミナー動画(約1時間) + レジюме 【講師】社会保険労務士 伊藤 泰人 氏	—	12,100 円	11,000 円 (446-A)	9,900 円 (446-B)
11	書式&ツール付き カスハラ、就活等セクハラ対策(+自爆営業, SOGI ハラ対策)の具体的な対応実務 (444) 【内容】セミナー動画(約2時間) + レジюме・資料 【講師】弁護士 木下 達彦 氏(隼あすか法律事務所)	—	13,200 円	12,100 円 (444-A)	9,900 円 (444-B)

表中の() 書きはFAXおよびEメールにてお申込みの場合の申込コードです。ホームページからお申込みいただく場合は関係ありません。

※消費税額は小計(送料を含む)に対し、税率をかけた金額になります。

※ご視聴可能期間は配信開始から原則2年間とし、2年経過後は配信を終了する場合があります。

※弊社主催セミナーおよび実務研究会において、講義内容の動画撮影、写真撮影、録音、文字起こし、画面キャプチャ等による記録、レジюме・資料等の無断転載等を行うことは、固くお断りいたします。これらの行為が判明した場合、著作権侵害等により損害賠償請求をさせていただきます可能性がございますので、あらかじめご了承ください。

改正ガイドラインを踏まえた 同一労働同一賃金 具体的制度設計の実務

QRコードをクリックすると申込ページが開きます →



申込ページ

講義内容

※2026年9月3日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

令和8年10月、同一労働同一賃金ガイドラインが5年ぶりに大幅改正され、今回新たに、退職金・家族手当・住宅手当・無事故手当・夏季冬季休暇・褒賞の6つの待遇について、原則となる考え方や具体例が明記されることになります。また、賞与や病気休暇等についても、重要となる考え方の追記が行われています。これらは、いずれも多く企業の支給・実施されている一方、従来のガイドラインに記載がない、あるいは記載が少なかったため、実務担当者が判断に迷う場面も少なくなかったことでしょう。

本セミナーでは、これらの改正事項について、その要因となった最高裁判例（大阪医科大学事件、メトロコマース事件、日本郵便事件、ハマキョウレックス事件等）と照らし合わせながら、これから制度点検に着手する労務担当者や、それを支援する社労士の方に向けて、企業がどのように制度を見直し、検討していけばよいかを、具体例を交えつつ実践的な形で解説します。

.....カリキュラム（予定）.....

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 同一労働同一賃金ガイドライン改正の背景 | 4. 各種手当・その他の待遇の制度設計 |
| 2. 賞与の制度設計 | 5. 制度点検の進め方 |
| 3. 退職金の制度設計 | |

●セット内容：セミナー動画（約 1.5 時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講 師：社会保険労務士 川嶋 英明 氏

●価 格：

(税 込)

一 般	雑誌定期購読	SJS
12,100 円	11,000 円	8,800 円



川嶋 英明（かわしま ひであき）

社会保険労務士。社会保険労務士川嶋事務所所長。就業規則作成変更・労務相談を中心に社労士業務を行う傍ら、社員とその家族が幸せになれる「いい会社」を支援するためのコンサルタントとしても活動。著書に『高年齢労働者の労務管理と戦略的活用法』、『定年後再雇用者の同一労働同一賃金と70歳雇用等への対応実務』、『就業規則作成・書換のテクニック』（日本法令）。

説明を求められても困らない！

同一労働同一賃金

非正規社員への待遇差説明の実務

QRコードをクリックすると申込ページが開きます →



申込ページ

講義内容

※2026年8月6日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

令和8年4月の省令・指針改正により、令和8年10月1日から、非正規労働者が事業主に対して待遇差の内容や理由について「説明を求める権利」が労働条件通知書上でも明示されることになります。これにより、これまで漠然とした不満にとどまっていた待遇差への疑問が、非正規労働者にとって明確な「権利行使」として会社に向けられる場面が増えることが予想されます。

また、改正ガイドラインには、ハマキョウレックス事件、大阪医科薬科大学事件・メトロコマース事件、日本郵便事件などの最高裁判決の内容が反映され、これまで記載の薄かった賞与・退職金・家族手当・住宅手当等についても判断の考え方が拡充されました。自社の取扱いが改正ガイドラインと異なる場合、労働者からより説得力のある説明を求められる場面が増えることになります。

本セミナーでは、改正の内容とその実務上のポイントを整理したうえで、基本給・賞与・退職金・家族手当・住宅手当・夏季冬季休暇といった待遇ごとに、実際に労働者から寄せられる質問とその回答例を「想定問答」形式で具体的に解説します。「説明を求められたときにどう言い逃れるか」ではなく、「説明のつかない待遇を洗い出し、改善につなげるためのツール」として、明日からの実務にすぐに活用いただける内容です。

カリキュラム

- 1 同一労働同一賃金をめぐる省令・指針の改正
- 2 待遇差の説明における基本的な心構え
- 3 待遇ごとの説明検討と想定問答

- | | | |
|--------|--------|------------|
| ① 基本給 | ② 賞与 | ③ 退職金 |
| ④ 家族手当 | ⑤ 住宅手当 | ⑥ 夏季冬季休暇 等 |

●セット内容：セミナー動画（約1.5時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードできます。

●講師：弁護士 岸田 鑑彦 氏（杜若経営法律事務所）

●価格：

(税 込)

一 般	雑誌定期購読	SJS
12,100 円	11,000 円	8,800 円



岸田 鑑彦（きしだ あきひこ）

慶應義塾大学法学部法律学科卒業。明治大学法科大学院修了。平成21年弁護士登録（第一東京弁護士会）。経営法曹会議員。

訴訟、労働審判、労働委員会等あらゆる労働事件の使用者側の代理を務めるとともに、労働組合対応として数多くの団体交渉に立ち会う。企業人事担当者向け、社会保険労務士向けの研修講師を多数務めるほか、「ビジネスガイド」（日本法令）、「先見労務管理」（労働調査会）、労働新聞社など数多くの労働関連紙誌に寄稿。

【著書】「労務トラブルの初動対応と解決のテクニック」（日本法令）、「事例で学ぶパワハラ防止・対応の実務解説とQ&A」（共著）（労働新聞社）、「労働時間・休日・休暇（実務Q&Aシリーズ）」（共著）（労務行政）、「未払い残業代請求の法律相談」（杜若経営法律事務所・編著）（青林書院）

人気の実力派講師が改正事項を踏まえて丁寧に解説！

年末調整実務 ウェブセミナー 2026

QRコードをクリックすると申込みページが開きます



申込みページ

今年の年末調整は大きく変わります！

【基礎控除額引上げ、給与所得控除の最低保障額引上げ、扶養親族等の合計所得金額要件引上げ等】

毎年リピート参加をいただいている企業・事業所も多い、人気のウェブセミナーです。「年末調整実務に初めて携わる方」（2日コース）、「おおよその流れはわかるが、あらためて再確認しておきたい方」（1日コース）、「短時間で効率よく、改正事項とポイントのみを押さえておきたい方」（半日コース）と、ご自身のレベル、求める内容に応じて、効率的に知識を身に付けられます！実力派講師によるわかりやすい解説で、実務の流れと改正点をしっかり確認し、年末調整に備えましょう！

- 曖昧にしていた部分が明確になった ●講師の説明がわかりやすい！
- 基礎から理解でき、実務への不安がなくなった (セミナーアンケートより抜粋)

※すべてのコースについて、視聴する人数分のお申込みが必要です。お申込数を超えてのご入室はできません。

また、当日のご入室時には、申込者または受講者の氏名をご入力いただきます。

※講義本編は、事前収録したものです。収録時点で公表されていない情報および当日寄せられたご質問については、各コースの講義終了後7営業日以内に、講師による特別解説動画を配信いたします。

※質問は、講義中のZoom内チャットまたはEメールにて受付いたします。ただし、質問の多寡・内容により、お答えできない場合があります。

●講師・テキストはコースによって異なります。詳細は右ページをご参照ください。

※2日コース・1日コースは理解度の確認、知識定着のため演習を行います。電卓をご用意ください。



安田 大 (やすだ だい)

東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒業。1993年、税理士・社会保険労務士登録し、独立開業。現在、あすか会計事務所代表、(有)シアトリカル代表取締役、元青山学院大学大学院非常勤講師。事務所経営の傍ら、書籍・雑誌の執筆や実務セミナー講師、社会福祉法人や公益財団法人の監事を務める。著書に『Q&A人事・労務専門家のための税務知識』（中央経済社）、『入門の入門、図解でわかる減価償却のしくみ』、『小さな会社の総務・経理の仕事ができる本』、『人気講師が教える税理士最短最速合格法』、『税金のキモが2時間でわかる本』（日本実業出版社）、『これだけでOK速攻！年末調整』、『給与計算のしくみと流れがわかる本』、『給与計算実況中継』（日本法令）などがある。



田村 豪司 (たむら たけし)

横浜国立大学経済学部卒業。大学在学中より「資格の学校TAC」にて税法非常勤講師とし勤務。並行して複数の会計事務所勤務を経験し、2006年、税理士登録して独立開業。中小企業を中心に多種多様な企業の決算申告業務、コンサルティング業務など幅広い業務に従事。

2日コース

対象：年末調整の実務に初めて接する方

① ゼロからはじめる年末調整

- ライブ配信：A：10月 6日(火)～ 7日(水)〔入金締切日： 9月28日(月)〕
B：10月15日(木)～16日(金)〔入金締切日：10月 6日(火)〕
C：10月21日(水)～22日(木)〔入金締切日：10月13日(火)〕 } Zoom ウェビナー
(各日10:00～17:00)

●講師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

●テキスト：A 板書資料・様式資料 + B『令和8年版 速攻！年末調整』

- 受講料：① 一般 47,300円
(テキスト代・税込)
②『ビジネスガイド』『SR』『社労士V』定期購読会員 42,900円
③SJS(社労士情報サイト)会員 37,400円

年末調整業務に初めて携わる方を対象に、年末調整を理解するための必要知識、各種控除等の基礎について、丁寧に解説指導いたします。知識の定着のために演習も多数行います。〔内容はいずれの開催日時も同様です。〕

1日コース

対象：おおよその流れはわかるが再確認しておきたい方

② 基礎からわかる年末調整

- ライブ配信：D：10月 5日(月)〔入金締切日： 9月25日(金)〕
E：10月14日(水)〔入金締切日：10月 5日(月)〕
F：10月23日(金)〔入金締切日：10月15日(木)〕 } Zoom ウェビナー
(各日9:45～17:15)

●講師：税理士 田村 豪司氏

●テキスト：A 板書資料・様式資料 + B『令和8年版 速攻！年末調整』

- 受講料：① 一般 36,300円
(テキスト代・税込)
②『ビジネスガイド』『SR』『社労士V』定期購読会員 33,000円
③SJS(社労士情報サイト)会員 30,800円

給与計算実務の総まとめとも言える年末調整について、事前準備から源泉徴収票の作成まで、基礎から丁寧に解説します。万全の状態 で年末調整実務に臨むことが可能となります。〔内容はいずれの開催日時も同様です。〕

注意 年末調整の実務に接するのが初めての方は、2日コース（①ゼロからはじめる年末調整）の受講をお勧めします。

半日コース

対象：改正事項とポイントのみを押さえておきたい方

③ 年末調整における改正事項と実務上の留意点

- ライブ配信：G： 9月25日(金)〔入金締切日： 9月14日(月)〕
H：10月 8日(木)〔入金締切日： 9月30日(水)〕
I：10月27日(火)〔入金締切日：10月19日(月)〕 } Zoom ウェビナー
(各日13:30～17:00)

●講師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

●テキスト：オリジナルレジュメ・板書資料・様式資料

※本コースでは、テキストに書籍は使用しません。

- 受講料：① 一般 28,600円
(テキスト代・税込)
②『ビジネスガイド』『SR』『社労士V』定期購読会員 25,300円
③SJS(社労士情報サイト)会員 23,100円

年末調整における改正事項を中心に、ポイントを絞って解説します。短時間で効率よく最新実務に対応できます。〔内容はいずれの開催日時も同様です。〕

*テキストは、コースによって異なりますのでご注意ください。①②は『令和8年版 速攻！年末調整』（9月中旬発売予定）を使用します。別途ご購入のうえ、当日ご用意いただける場合には、受講料から1,100円割引いたします。なお、③はテキストに書籍は使用しません。

*テキストは、開催日の4営業日前を目途に宅配便で送付します。

*入金締切日以降のキャンセルはお受けいたしかねます。



社労士事務所の経営 一集客・営業・運営実践講座

QRコードをクリックすると申込みページが開きます →



申込みページ

講義内容

社労士として独立・開業をめざす方、開業したばかりの方、経営力を高めたい方を対象に、集客・営業、運営ノウハウを全6回にわたって解説します。講義を通して、開業や経営の不安や悩みを解消し、顧客に選ばれ続ける事務所づくりのノウハウを身につけていただくことを目的としています。

講師の石田氏は、開業から5年で年商1億円を達成し、現在は事務所経営の傍ら、多くの社労士事務所開業支援にも携わっています。

今、最も勢いのある社労士・経営者といえる氏が実践する営業手法、経営戦略を余すところなくお伝えしていきます。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

●日 時：全6回 各回とも 18:00～20:00 を予定

※定員 20 名（最少催行人数 10 名）

①2026年10月8日（木） ②10月22日（木） ③11月12日（木）

④11月26日（木） ⑤12月3日（木） ⑥12月17日（木）

●会 場：日本法令会議室（東京都千代田区岩本町 1-2-19）

※欠席された方、動画受講をご希望の方は、各講義終了後1週間程度を目処に、当日の講義を録画したものをインターネット上にて視聴が可能です（有効期限あり）。

●テキスト：書籍『社労士開業一集客・営業から経営まで、成長の

ロードマップ』（2026年8月22日頃発売予定、本体2,500円＋税）

●講 師：特定社会保険労務士 石田 朋久 氏

●価 格：

（税込）

	一 般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	155,100 円	122,100 円	89,100 円
書籍代込み	157,300 円	124,300 円	91,300 円



石田 朋久（いしだ ともひさ）

社会保険労務士法人ACE代表社員 特定社会保険労務士
大学卒業後、地方の金融機関および東京の東証プライム上場企業にて営業職として10年間勤務。いずれにおいてもトップセールスの成績を収める。

2017年社会保険労務士試験合格、2020年1月独立開業。

手続きや給与計算といった従来の社労士業務にとどまらず、人事評価制度構築、利益改善、業務効率化支援など、企業経営に対する総合的なサポートを展開している。

広島に拠点を置きながらも顧問先は北海道から鹿児島まで全国に及び、開業5年で年商1億円を突破。

現在は事務所の経営に加え、社労士事務所の開業・運営支援にも注力しており、社労士向け研修の登壇実績も多数。

lon1の社労士開業支援スクール「社労士実務アカデミー」を主宰している。

●カリキュラム（予定）

【第1回】事務所経営と事業計画－「合格者」から「経営者」へ

（10/ 8 開催）

逆算思考で組み立てる戦略的ロードマップ。経営者に必要な思考法および財務諸表の見方を解説。実際に経営計画を策定し、経営のイメージを掴みます。

- ・ 自己紹介・経歴 ・ 逆算思考と意思決定
- ・ 貸借対照表（BS）（財務リーディング）
- ・ 損益計算書（PL）（利益構造の理解）
- ・ 借入について・【ワーク】経営計画の立案

【第2回】サービス設計－無形サービスの可視化。確度の高い「商品設計」と契約実務

（10/22開催）

形のないサービスを「売れる商品」にするための設計方法を学びます。値決めの基本的考え方と商品設計、契約に至るまでの流れ・実務を解説します。

- ・ 値決め戦略
- ・ 商品設計
（助成金/給与計算/規程/労働環境整備）
- ・ 契約実務

【第3回】集客・営業－「売り込まない」営業。信頼残高を貯めていく活動と契約獲得のための商談術

（11/12開催）

社労士業における「営業」を定義し、安定して紹介が発生するための活動方法と、社長の納得を得る商談の型を身につけます。また、契約後の信頼獲得方法についても解説します。

- ・ 営業とは ・ 顧問契約フロー（マクロ/ミクロ）
- ・ 集客／紹介をもらえる活動
- ・ 営業／主導権商談術
- ・ 契約初期の動き方

【第4回】事務所運営（月次・雇用・評価）－属人化を排除し、人と仕組みで成長する「強い事務所」の構築術

（11/26開催）

毎月の確実な経営判断を支える「数値とアクションの管理手法」を解説。属人化を防ぐツール活用と業務効率化のアイデアに加え、「従業員の雇用基準」、「納得感を生む評価制度」のつくり方に至るまで、事務所運営の実務を解説します。

- ・ 事務所運営 ・ 月次決算
- ・ 業務効率化 ・ 従業員雇用
- ・ 評価制度の基礎

【第5回】コンサルティング① －現場の「最適解」を導くパートナーシップ

（12/ 3 開催）

経営判断を支える社労士には、法律知識を単に「教える」のではなく、企業の状況に応じた提案力が求められることから、最適解を導くための伴走支援術をお伝えします。

- ・ コンサルティングの基本姿勢
- ・ 労務相談対応の基本フロー
- ・ 就業規則作成の「提供価値」実務
- ・ 就業規則の重要箇所解説

【第6回】コンサルティング② －経営と労務を直結させ、企業価値を最大化する高度支援

（12/17開催）

「経営」と「労務」は一体不可分。労務を業績向上に直結させる経営支援アプローチを解説し、AI時代でも選ばれる社労士の実践的コンサルティング手法を習得します。

- ・ 社労士が経営課題に踏み込むべき理由
- ・ 労務面からの経営アプローチ
- ・ 賃金コンサルティングの実務（役割等級と評価）
- ・ 【ワーク】財務課題の特定と提案書作成

保育士等の処遇改善等加算、 最新の制度改正への実務対応

QRコードをクリックすると申込みページが開きます →



書籍込み

書籍含まず

講義内容

園児減少や職員の採用難などを背景に、保育事業者が組織環境や賃金・評価制度を見直す機会が増えています。特に令和7年度の処遇改善等加算一本化後は、職員の納得感や成長意欲を引き出す加算額の配分方法や、キャリアパス・評価制度との連動に関する相談が多く寄せられています。また、カスハラ防止措置の義務化や犯罪事実確認（こども性暴力防止法に基づく認定制度）の施行が控えており、それらの対応についての関心も高い状況です。

本セミナーでは、最新の政策や法令を踏まえ、保育業界の現状や課題への具体的な対応方法を体系的に解説し、社労士として顧問先に実践的かつ説得力のある提案ができることを目指します。

カリキュラム（予定）

1 処遇改善等加算一本化を理解する

- ・土台の理解：公定価格と人件費・昇給の基本構造、人勤分（国家公務員給与との連動）
- ・「一本化」の全体像：改正の目的、旧加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲから区分1・2・3へ、実務の年間スケジュール
- ・区分1・2・3のポイント整理
- ・賃金改善の考え方：基準年度との比較方法、超過勤務手当の増減、育休・新卒・定年再雇用等の調整
- ・実績報告書（別紙様式6・別添1）のチェックと実務
- ・収支赤字による「特別な事情」の届出と労使合意への関与
- ・応用：人勤分の処理と「施設間調整」の活用

2 加算を活かすキャリアパス・賃金制コンサルティング

- ・区分2・区分3の賃金制度への組み込み
- ・「月額2分の1ルール」に対応した制度設計
- ・キャリアパス・評価制度と加算の連動（実績報告の代行で終わらせない継続受注のポイント）

3 直近の法改正への対応実務と提案法

- ・カスハラ防止措置・・・保護者対応、方針策定・周知、規定整備等 **2026年10月1日施行**
- ・こども性暴力防止法・・・採用フローの再構築、いとま特例、規定整備、対応チェックリスト等 **2026年12月25日施行**

4 企業主導型保育事業の処遇改善等加算と労務監査

- ・処遇改善等加算（令和8年度から始まった一本化の全体像、認可保育所との違い、要件と返還ルール、完了報告と加算残額の返還、よくある失敗）
- ・労務監査（社労士が担う「専門的労務監査」の全体像と受任のポイント）

●ライブ配信：2026年10月9日（金）14：00～16：00（2H）

●テキスト：書籍『5訂版 保育園の労務管理と処遇改善等加算・キャリアパスの実務』（税込4,840円。2026年9月20日頃発売予定）+オリジナルレジュメ
※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：特定社会保険労務士 菊地 加奈子 氏

●価格：

（税込）

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	15,400円	13,200円	11,000円
書籍代込み	19,250円	17,050円	14,850円



菊地 加奈子（きくち かなこ）

社会保険労務士法人ワーク・イノベーション代表

自身も保育園の経営を行っている経験を活かし、社会保険労務士として全国の保育園の労務管理・給与計算・処遇改善等加算・キャリアパス・人事制度構築の支援を行い、セミナーも多数登壇している。厚生労働省の保育の現場・職場の魅力向上検討会委員、保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン編集会議委員、こども家庭庁こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた事業実施の在り方に関する検討会委員などを歴任。著書に『人口減少時代における 保育の多機能化～子育て支援・保育の職場環境改革～』（日本法令）などがある。

「保育所等〔認定こども園・幼稚園〕 のための就業規則」セミナー

QRコードをクリックすると申込みページが開きます →



申込みページ

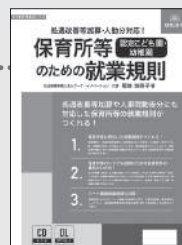
講義内容

保育業界の 2026 年下半期は、改正対応の目白押しとなっています。具体的には、10 月から同一労働同一賃金ガイドライン等の改正への対応およびカスタマーハラスメントの防止措置義務化への対応が、また 12 月からは日本版 DBS 制度のスタートに伴う対応が求められます。しかも、2025 年度よりそれまで 3 種類あった処遇改善等加算の一本化が行われましたが、今なお就業規則における対応が十分でないところが散見され、監査の際に指導を受けるリスクを抱えた状態となっています。

9 月に発売する D シリーズ「保育所等〔認定こども園・幼稚園〕のための就業規則」では、上記の改正に対応した見直しを行っています。本セミナーでは、収録している規程や書式を紹介しながら、実際に講師が受けている相談を踏まえ、社労士としてどのような対応を行っていけばよいか解説します。

カリキュラム（予定）

- 処遇改善等加算Ⅰ～Ⅲの一本化への対応
- 同一労働同一賃金ガイドライン等の改正への対応
- カスタマーハラスメントの防止措置義務化への対応
- 日本版 DBS 制度のスタートに伴う対応



定価 16,500 円（税込）

● ライブ配信：2026 年 9 月 14 日（月）14：00～16：00

● テキスト：オリジナルレジュメ + D シリーズ「保育所等〔認定こども園・幼稚園〕のための就業規則」

● 講師：特定社会保険労務士 菊地 加奈子 氏

価格（税込）	一般	雑誌定期購読	SJS 会員
商品代込み	22,000 円	19,250 円	15,400 円



菊地 加奈子（きくち かなこ）

社会保険労務士法人ワーク・イノベーション代表

自身も保育園の経営を行っている経験を活かし、社会保険労務士として全国の保育園の労務管理・給与計算・処遇改善等加算・キャリアパス・人事制度構築の支援を行い、セミナーも多数登壇している。厚生労働省の保育の現場・職場の魅力向上検討会委員、保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン編集会議委員、こども家庭庁こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた事業実施の在り方に関する検討会委員などを歴任。著書に『人口減少時代における 保育の多機能化～子育て支援・保育の職場環境改革～』（日本法令）などがある。

フリーランスをめぐる トラブル対応セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます →



申込ページ

講義内容

※2026年8月25日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

～フリーランス法だけでは解決できない実務課題への対応を徹底解説～

2024年11月に施行された「フリーランス法」により、フリーランスを取り巻く取引環境の整備が進みました。しかし、実際の現場では、契約解消、報酬未払、ハラスメント、偽装請負、競業禁止義務など、多様なトラブルが発生しており、その解決にはフリーランス法だけでなく、民法、労働法、独占禁止法、民事手続法など幅広い法知識が求められます。

本セミナーは、『類型別 フリーランスをめぐるトラブル対応の実務』の出版を記念し、「フリーランス・トラブル110番」において数百件の相談対応にあたってきた弁護士が、実際の相談事例も念頭に、現場で頻発するトラブル対応のポイントを、書籍発行以降に出された新たな勧告をも踏まえて解説します。

発注者・企業担当者はもちろん、弁護士や社会保険労務士などの専門家にとっても、実務に直結する知識と対応力を身につける絶好の機会です。

カリキュラム

- 1 フリーランス法と既存法令の関係・実務上の留意点
- 2 フリーランスの「労働者性」をめぐる最新論点
- 3 類型別トラブル対応事例（報酬未払、契約解消、ハラスメント等）
- 4 国際案件・越境取引における法的リスク
- 5 訴訟・あっせん・ADRなど紛争解決手続の活用法 他



定価 4,950 円（税込）

●セット内容：セミナー動画（約2時間）＋オリジナルレジュメ＋書籍『類型別 フリーランスをめぐるトラブル対応の実務』

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講 師：弁護士 宇賀神 崇 氏

●価 格：（税込）

	一 般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	11,000 円	9,900 円	8,800 円
書籍代込み	14,850 円	13,750 円	12,650 円



宇賀神 崇（うがじん たかし）

宇賀神国際法律事務所 代表弁護士（日本・ニューヨーク州弁護士）

フリーランスのほか、副業・兼業、越境ワークなど、従来型の雇用にとらわれない「自由な働き方」の伝道者。

2010年東京大学法学部卒、2012年東京大学法科大学院修了、2013年弁護士登録（66期）、2014～2022年森・濱田松本法律事務所、2016年中国対外経済貿易大学高級ビジネス中国語課程修了、2019年ジョージタウン大学ローセンター修了、2019～2020年香港 Gall Solicitors で執務、2020年ニューヨーク州弁護士登録、2023年東京簡易裁判所民事調停官、2024年成蹊大学非常勤講師、2025～2026年株式会社駅探社外取締役。BUSINESS LAWYERS AWARD 2025・週刊東洋経済「最新！企業法務弁護士ランキング」人事労務部門第3位にランクイン。

最新裁判例にみる 人事評価に基づく賃金減額 実務セミナー

QRコードをクリックすると申込みページが開きます →



申込ページ

講義内容

※2026年7月16日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

賃金減額が行われる場面には、大別して懲戒処分（減給処分・降格処分）に伴うものと人事評価結果に基づくものの2つがあります。近年、優秀な若手人材や中途採用の即戦力人材を確保するために、職能資格等級制度から役割等級制度・職務等級制度へと移行が進む中で後者が増加していますが、これまで制度上降格が可能であっても実際に行われるケースは稀であったため、実務上、上記2つの違いに関する混乱が見られます。

また、裁判所は以前から成果主義型賃金に関しては降格による賃金減額について広い裁量を会社に認めてきましたが、この点も一般には十分知られていませんでした。

ビジネスガイド8月号の記事『最新裁判例にみる人事評価に基づく賃金減額実務』では、最近の裁判例において、会社の裁量がより広く認められる傾向にあることを紹介するとともに、人事評価に基づく賃金減額を有効に行うための6つの要素や規定例・書式をお示ししています。

本セミナーでは、記事で紹介したこれらを活用しながらどのような点に留意して実務を進めればよいか、記事には載せきれなかった規定例・書式も交えて具体的に解説します。

カリキュラム

- 賃金減額の二類型と最近の動向—懲戒処分（減給・降格）に伴うものとの違い、人事評価に基づく賃金減額が増加している背景、降格と賃金減額の法的枠組み
- 最新裁判例の分析—会社の裁量はどこまで認められるか（あんしん財団事件、東京商工会議所事件、住友不動産ベルサール事件、日本プライベートエクイティ事件、ビジネススト事件等を素材として）
- 有効な賃金減額のための要素と実務上の進め方—賃金規程・辞令の規定例と書式、面談の実施と書面通知の方法、減給の制裁・退職勧奨との関係といった実務上の留意点

●セット内容：セミナー動画（約2時間）＋オリジナルレジュメ・資料

●講師：弁護士 向井 蘭 氏（杜若経営法律事務所）

●価格：

（税込）

一般	雑誌定期購読	SJS
12,100 円	11,000 円	9,900 円



向井 蘭（むかい らん）

杜若経営法律事務所 弁護士

1997年東北大学法学部卒業、2003年弁護士登録（第一東京弁護士会所属）。同年、狩野祐光法律事務所（現杜若経営法律事務所）に入所。

経営法曹会議員。労働法務を専門とし使用者側の労働事件を主に取り扱う事務所に所属。

障害福祉事業の 運営指導・監査対応の実務

QRコードをクリックすると申込ページが開きます →



書籍込み



書籍含まず

講義内容

※2026年9月3日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

近年、障害福祉事業において、巨額の不正請求・過誤請求、虐待事案、事故等の報道を目にする機会が増えています。特に就労系サービスやグループホーム、児童発達支援、放課後等デイサービス運営指導の実施を重点化、強化する傾向が強まってきています。事業所は法令を遵守した適正な運営を行うことが必須ですが、行政から運営指導の通知が来た際に、きちんと対応・対策をしておかなければ、不備を指摘され、減算、巨額の返金が課され、事業の存続も危ぶまれることも想定されます。

本セミナーは、実務経験豊富な講師が、運営指導や監査の知識、流れ、押さえておくべきポイント等について解説していきます。そして、特殊なケースや疑義が生じた際の行政への対応や交渉についても、事例を挙げながら実践的にお伝えします。

障害福祉事業の 運営指導・ 監査対応 ハンドブック

著者 西田 武史 氏

ほんの少しの不備が、処分や減算、巨額返金の対象に…
根拠法令の解説やローカルルールへの対応法、審査請求を回避した実戦的な行政対応。
全3巻の全巻を収録

日本法令

カリキュラム

1 障害福祉事業の指運営指導・監査の基礎知識

…心構え、概要、実施方法、頻度など

2 運営指導・監査への対応

…流れ、準備書類、当日の振舞い方、終了後の対応など

3 行政への質問、交渉のポイント

…質問・交渉方法、ローカルルール、トラブルへの対応など

●セット内容：セミナー動画（約2時間）＋オリジナルレジュメ＋『障害福祉事業の運営指導・監査対応ハンドブック』（日本法令より好評発売中）

※2026年9月17日頃に配信開始予定です。

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講

師：特定行政書士 西田 武史 氏

●価

(税 込)

格：

	一 般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	13,200 円	12,100 円	9,900 円
書籍代込み	17,050 円	15,950 円	13,750 円



西田 武史（にしだ たけし）

特定行政書士。2004年開業（業歴20年超）。障害福祉分野に特化し、特に「運営指導」や「監査」におけるサポート業務に重点を置き、「ローカルルール」や「行政裁量」に翻弄されない安定した事業所運営の確保のために、通常時における事業者側から行政機関に対する協議・調整作業の励行など、積極的・主体的な働きかけによる実戦的・現実的な行政対応の方法論の普及に取り組んでいる。ライフワークとして、障害福祉に関わる法令等を解説する「YouTubeチャンネル／運営指導SOS」を通じ、制度への理解不足ゆえに深刻な行政指導や行政処分を受けて自滅していく事業所が少しでも減るよう情報発信・啓蒙活動も行っている。

“令和8年度 業務改善助成金” の解説と活用・提案のポイント

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2026年6月上旬に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

業務改善助成金は、生産性向上のための設備投資等を行い、事業場内最低賃金の引上げを行った企業に助成されます。今年は9月1日からの申請受付となり、申請期限は「地域別最低賃金の発効日前日」または「11月末」の早い方と限定されます。そのため、申請前の準備をしておくことが重要となります。

本セミナーでは、業務改善助成金について詳細に解説するとともに、活用法や提案のポイントもお伝えいたします。講師の伊藤泰人氏は、助成金ビジネスで業界 No.1の実績を持ち、独自の営業スタイルで顧客を増やし、事務所を拡大してきました。是非セミナーに参加し、助成金を最大限に活用してください！

カリキュラム（予定）

1 “令和8年度 業務改善助成金” の内容

- ・ 昨年との変更点
- ・ 対象、助成金額
- ・ 申請スケジュール
- ・ 導入事例 など

2 申請のポイントや注意点

3 提案のポイント

- ・ 提案する企業
- ・ 提案のシナリオ

●セット内容：セミナー動画（約1時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士 伊藤 泰人 氏

●価格：
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS 会員
12,100 円	11,000 円	9,900 円



伊藤 泰人（いとう やすと）

社会保険労務士法人アンブレラ 代表社員。2010年4月に社労士事務所を開業。前職の損保営業を社労士業界に持ち込む手法で、売上は開業1年後に1,000万円、5年後に1億円超を達成。現在、毎年1,000社を超える企業の助成金申請代行を行う都内トップクラスの社労士法人。社労士向けに「助成金ビジネス講座」を開講、第1期から第22期までの受講者は500人を超える人気講座の講師。

書式&ツール付き

カスハラ，就活等セクハラ対策 (+自爆営業，SOGIハラ対策) の具体的な対応実務

Q Rコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2026年5月13日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

令和7年に改正された労働施策総合推進法，男女雇用機会均等法に関連して，本年10月1日から施行されるカスハラ対策と就活等セクハラ防止措置の義務化について，従来のセクハラ・パワハラ対応との違いや，クレーマー対応との違いを確認しつつ，企業として具体的にどのような措置をとるべきか，実務で活用できる書式やツールなどを挙げながら解説します。また，パワハラ指針にも盛り込まれた，近時問題になっている自爆営業や，センシティブな対応が求められるSOGIハラ対策についても取り上げます。

カリキュラム (予定)

- | | |
|--------------|----------------|
| 第1 カスハラ対策 | 1 就活等セクハラ指針の解説 |
| 1 カスハラ指針の解説 | 2 具体的な対応策 |
| 2 具体的な対応策 | 第3 自爆営業対策 |
| 第2 就活等セクハラ対策 | 第4 SOGIハラ対策 |

(紹介する書式&ツール)

- ・カスハラ対応マニュアル
- ・カスハラ相談窓口チェックシート
- ・カスハラ加害者への警告文
- ・カスハラ方針等の周知文
- ・取引先へのカスハラ調査・改善依頼書
- ・カスハラ対策 規定例
- ・就活等セクハラ対応マニュアル
- ・就活等セクハラ相談窓口チェックシート
- ・就活等セクハラ方針の周知文
- ・求職者への周知文
- ・就活等セクハラ 規定例
- ・自爆営業禁止の周知文
- ・SOGIハラ禁止の周知文

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+レジュメ・資料（書式・ツール）

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●講師：弁護士 木下 達彦 氏（隼あすか法律事務所）

●価格：

(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS 会員
13,200 円	12,100 円	9,900 円



木下 達彦（きのした たつひこ）

弁護士。隼あすか法律事務所パートナー。東京大学法学部卒業。経営法曹会議員。2014年経団連労働法フォーラム島根大会にて「女性社員等の活用をめぐる法的留意点」を発表。本誌において、「指針を踏まえたカスハラ対策 事前の体制構築とトラブル発生時の対応～実務文例&相談チェックシート」(2026年5月号) など多数の執筆をしている。